

①マネジメント改革

大項目	課題	具体的取組	要 旨	着手年度
I 財務リスストラクチャリング	1 身の丈に合わせた経常経費の圧縮	①経常経費の2割削減（当面5年間で900億円の削減）	身の丈（行政コスト／市税の比率）で見て、経常経費の▲2割削減が必要。 当面5年間は、削減困難な扶助費・公債費等を除いた経常経費について2割削減(▲900億円)。	⑮
	2 新手法による投資的経費の追加的圧縮	①新規事業から維持管理への公共事業の転換	公共事業は新規事業から維持管理中心へ質的転換し、必要なものに限定。景気対策での前倒分を削減し、5年間で▲1,100億円圧縮	⑮
		②民間企業やNPO等の活用	事業実施が必要なものについて、地域、民間企業やNPO等、大阪市役所以外の主体が出来ないか代替策を検討・実施し、事業費を圧縮	⑮
		③需給予測・コスト計算等の精査による質・規模の見直し	大阪市役所の事業実施が必要と認められる事業について、需給予測・コスト計算等の精査により質・規模を見直し、事業費を圧縮	⑮
		④公募型競争入札等によるコストの圧縮	電子入札の導入による工事コストの低減や公募型競争入札の拡大による入札価格の引き下げなどで、事業費を圧縮	⑮
	3 特別会計の改革	①特別会計・一般会計の区分の見直し	特別会計設置当初との状況の変化や事業の実態に応じて、特別会計の区分の見直しや特別会計について事業の民営化・廃止などを検討するとともに、事業実態の明確化を図るため、市営住宅など収入のある一般会計事業の特別会計化を検討。	⑮
		②特別会計管理システムの確立	会計を統一的、一元的に管理する体制を構築し、ガイドラインを用い分析・評価のうえ、特別会計年次報告書を作成する。	⑮
		③一般会計からの繰出の見直し	当面3年間で一般会計繰出金（H17当り2,500億円）のうち、削減が困難な繰出額を除いた額830億円について、3割削減(▲250億円)。	⑮
		④国民健康保険事業会計等の健全化	保険料の時間外徴収や口座振替の加入勧奨など未収対策の強化や人件費の抑制など事務費の抑制及び医療費の過誤請求チェック体制の改善や減免基準の見直しなど事業運営の適正化を図るとともに、制度改正の要望も行き、国民健康保険事業会計等の健全化を図る。	⑮
	4 公債発行の削減（一般会計）	①5年間で公債発行水準を800億円まで削減（除く臨時財政対策債等）	当面の目標（5年後）を、平成4年度以前の公債発行の水準800億円（S62～H3年度平均）とする。大阪市における都市インフラは既に成熟しており、平成4年度以降景気対策の観点もあり事業を前倒しで進めてきたと認識。	⑮
		②臨時財政対策債等の使途の財政健全化への限定	赤字債である臨時財政対策債（⑮予算340億円）や減税補てん債（⑮予算127億円）は、財源保障がなされているものでもあり、引き続き発行を行うが、その使途は公債償還や負の遺産処理など財政健全化に資するものに限定。	⑮
	5 戦略的負債権処理の体制構築	①総合的な財務リスク管理体制の構築	リスク要因を大阪市役所全体で一括管理し、トータルとして大阪市役所に有利な対応策を民間専門家のノウハウを活用し、検討・実施。第三セクター4社の経営監視の継続。	⑮
	6 歳入確保策	①未収額の圧縮に向けた取組の強化	数値目標の徹底、専門家の活用、厳正な滞納整理の実施、研修等による職員の能力向上、口座振替の促進、納付しやすい環境づくり。	⑮